

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島五丁目1番12号  
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,213,597	15,932,968	17,030,176	15,904,829	16,487,521
経常利益 (千円)	1,029,591	824,548	708,263	556,856	1,034,620
当期純利益 (千円)	613,120	431,931	396,144	296,469	668,595
包括利益 (千円)	-	-	-	-	594,572
純資産額 (千円)	9,403,751	9,222,892	9,117,945	9,372,411	9,835,678
総資産額 (千円)	20,278,618	19,807,732	19,290,420	19,891,024	20,849,634
1株当たり純資産額 (円)	525.57	515.87	510.49	525.01	551.65
1株当たり当期純利益 (円)	34.25	24.15	22.16	16.60	37.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	46.6	47.3	47.1	47.2
自己資本利益率 (%)	6.7	4.6	4.3	3.2	7.0
株価収益率 (倍)	9.90	10.14	8.80	17.50	7.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,489,855	1,139,789	470,498	568	2,660,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,206	359,574	456,575	183,856	671,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,606	329,824	212,406	47,349	4,818
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,577,530	3,027,920	1,888,440	1,656,666	3,650,207
従業員数 (名)	662	650	669	663	700

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	15,907,905	14,573,217	15,977,585	14,823,315	15,191,121
経常利益	(千円)	782,494	714,493	642,537	428,802	707,768
当期純利益	(千円)	489,901	396,930	383,859	233,838	385,330
資本金	(千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数	(千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額	(千円)	8,352,410	8,136,550	8,019,319	8,211,155	8,381,469
総資産額	(千円)	18,526,013	18,145,348	17,761,146	18,328,381	18,914,693
1株当たり純資産額	(円)	466.81	455.11	448.98	459.96	470.08
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	27.37	22.20	21.48	13.10	21.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.1	44.8	45.2	44.8	44.3
自己資本利益率	(%)	6.0	4.9	4.8	2.9	4.6
株価収益率	(倍)	12.35	9.10	9.10	22.10	12.40
配当性向	(%)	25.6	31.5	32.6	53.4	32.4
従業員数	(名)	483	474	492	490	532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称、新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

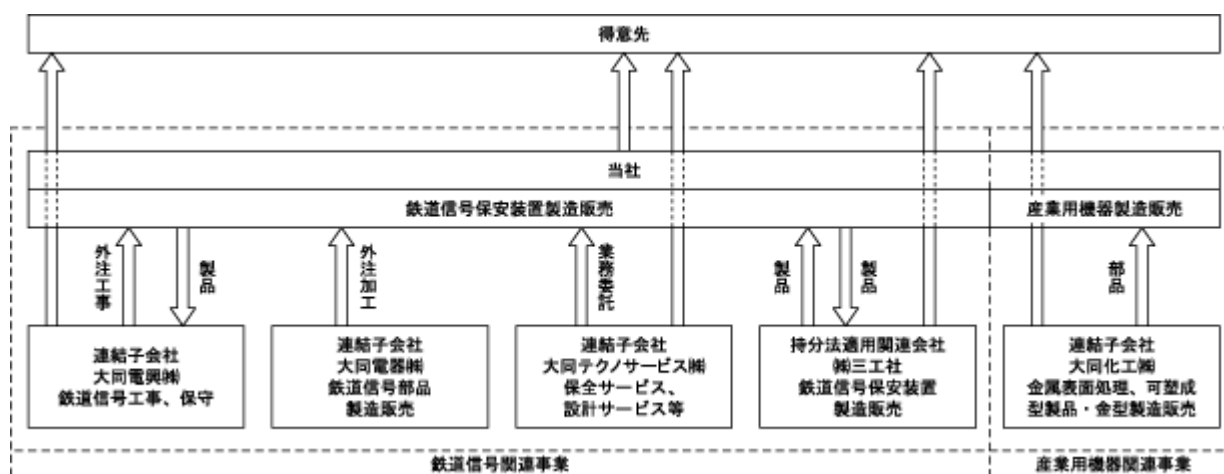
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（大同電興(株)、大同電器(株)、大同化工(株)、大同テクノサービス(株)、持分法適用関連会社（(株)三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造販売も行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

**鉄道信号関連事業：** 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)及び関連会社(株)三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の保全サービス、設計サービス等を行っております。

**産業用機器関連事業：** 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社大同化工(株)は可塑成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 2名
大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕 等、設置工事を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 2名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 また、当社は銀行借入に対する 保証を行っております。 役員の兼任..... 2名
大同テクノサービス株式 会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の保全サービス及び設計サ ービスの業務を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社三工社	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	49.3	当社と研究開発・技術・製造・営 業等の協力及び資本提携を内容 とする資本業務提携契約を締結 しております。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	544
産業用機器関連事業	119
全社(共通)	37
合計	700

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
532	41.1	16.0	5,377

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	450
産業用機器関連事業	45
全社(共通)	37
合計	532

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成23年3月31日現在の組合員数は355名(東京地区230名、浅川地区125名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、景気の持ち直しの兆しが見られた一方で、急激な円高の進行や欧州の経済危機に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化が長期化するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月11日に発生した未曾有の被害をもたらした東北地方太平洋沖地震の影響は極めて深刻であり、今後企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経済情勢下にあつて、当社グループといたしましては、品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループにおける東北地方太平洋沖地震の被害は、業績に重大な影響を及ぼすものではありませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は164億87百万円と前年同期比5億82百万円(3.7%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は6億82百万円と前年同期比1億54百万円(29.2%)の増益、経常利益は10億34百万円と前年同期比4億77百万円(85.8%)の増益、当期純利益は6億68百万円と前年同期比3億72百万円(125.5%)の増益となりました。

受注高につきましては、180億16百万円と前年同期比13億60百万円(8.2%)の増加となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業は、軌道回路・ATS(自動列車停止装置)などのフィールド製品が減少しましたが、電子閉そく装置・電子踏切制御装置・踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品及び電子連動装置・ATC(自動列車制御装置)などのシステム製品が増加し、売上高は148億14百万円と前年同期比3億71百万円(2.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は15億96百万円と前年同期比1億76百万円(12.4%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け集中監視装置、横浜新都市交通向けATC、福井鉄道向け継電連動装置、岳南鉄道向け踏切装置、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、北近畿タンゴ鉄道向け電子閉そく装置、高松琴平電気鉄道向けATSなどが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け踏切障害物検知装置に加え、シンガポール向けトランスポンダ車上装置などで、売上高は1億67百万円と前年同期比1億12百万円(203.1%)の増加となりました。

受注面では電子連動装置・電子閉そく装置・ATSなどは減少しましたが、ATC・運行管理装置・伝送装置などのシステム製品及び踏切障害物検知装置・軌道回路・リレー・電子踏切制御装置などのフィールド製品などが増加しました。

受注高は164億円と前年同期比12億80百万円(8.5%)の増加となりました。



[ 産業用機器関連事業 ]

産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器及び金属メッキ・金型は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱 I Dシステム・航空機誘導路監視制御システム・可塑成形及び塗装が増加し、売上高は16億73百万円と前年同期比2億11百万円（14.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は68百万円と前年同期比22百万円（50.2%）の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・金属メッキなどは減少しましたが、非接触耐熱 I Dシステム・航空機誘導路監視制御システム・テレメータ・可塑成形などが増加し、受注高は16億15百万円と前年同期比80百万円（5.2%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億50百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円（120.3%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億60百万円と前年同期 0百万円より26億60百万円改善いたしました。これは、鉄道信号関連事業におけるシステム製品の売上増加により税金等調整前当期純利益が9億61百万円と前年同期比4億8百万円（74.0%）の増益となったことに加えて、売上債権の減少による資金の増加額が10億7百万円と前年同期 3億35百万円より13億42百万円改善したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億71百万円と前年同期比4億87百万円（265.3%）の減少となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億59百万円と前年同期1億58百万円から 0百万円と横這いでしたが、関係会社株式の取得による支出が5億39百万円と前年同期比5億39百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円と前年同期比52百万円の増加となりました。これは、短期借入金の支出が55百万円と前年同期2億25百万円の収入から2億80百万円減少したものの、長期借入金の収入が1億90百万円と前年同期1億44百万円の支出から3億35百万円増加したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	14,677,532	0.4
産業用機器関連事業	1,738,508	11.2
合計	16,416,040	1.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	16,400,673	8.5	5,108,742	45.1
産業用機器関連事業	1,615,762	5.2	146,267	28.1
合計	18,016,435	8.2	5,255,009	41.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	14,814,469	2.6
産業用機器関連事業	1,673,051	14.5
合計	16,487,521	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,589,151	28.9	東日本旅客鉄道株式会社	5,079,605	30.8
ジェイアール西日本商事株式会社	1,832,152	11.5	ジェイアール西日本商事株式会社	1,775,606	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年度は、中期経営計画『PLAN2011』の最終年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

提案型戦略営業の推進による受注の拡大及び新規取引先の開拓

踏切装置機器などのフィールド製品群の品揃え強化を図るための新製品の開発

生産工程改革等による生産効率の向上

鉄道信号の安全・安心を担うためのさらなる品質管理の強化

企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携の強化

企業持続発展のための人材育成の推進

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### (2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

#### (3) 東日本大震災に関するリスク

東日本大震災の発生により、今後の原発事故が拡大した場合の悪影響は予測不能といわざるを得ず、また、電力不足による生産減・サプライチェーンの停滞による生産減の影響、震災に伴う個人消費マインドの低下、円高・ドル安の進行や資源の高騰などの厳しい状況が続くと思われ、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### (4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や光伝送、無線技術を活用した製品を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は564,140千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 鉄道信号関連

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、次期信号制御システムの端末機器や駅構内機器などに加え、踏切関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は537,479千円であります。

### (2) 産業用機器関連

産業用機器関連事業での主な研究開発は、エネルギー監視システムやポンプ車などの特殊車両における制御系の新システムの開発などで、研究開発費の金額は26,661千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、前連結会計年度と比べ5億82百万円（3.7%）増加し164億87百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJR東日本をはじめとして鉄道事業会社向け信号機器の売上が前連結会計年度と比べ2.6%増加し、産業用機器関連事業において梯子車・高所放水車制御装置や非接触耐熱IDシステムの売上を主体として14.5%それぞれ増加したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中で経費の削減及び生産性の向上等に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ3億81百万円（10.9%）増の38億69百万円、営業利益は1億54百万円（29.2%）増の6億82百万円、経常利益は4億77百万円（85.8%）増の10億34百万円、当期純利益は3億72百万円（125.5%）増の6億68百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円増加し、152億47百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億7百万円、たな卸資産が2億52百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が19億87百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、56億1百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が67百万円減少しましたが、投資有価証券が2億15百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、208億49百万円となりました。

### 負債の部

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、87億30百万円となりました。これは、その他流動負債が2億29百万円、受注損失引当金が78百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億33百万円、未払費用が1億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、22億83百万円となりました。これは、長期借入金が1億94百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億95百万円増加し、110億13百万円となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億63百万円増加し、98億35百万円となりました。これは、利益剰余金が5億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億50百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円（120.3%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は26億60百万円（前年同期比26億60百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億61百万円、売上債権の減少により10億7百万円、仕入債務の増加により3億33百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億71百万円（前年同期比4億87百万円の減少）となりました。これは、関係会社株式の取得により5億39百万円、有形及び無形固定資産の取得により1億59百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4百万円（前年同期比52百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の受払による支出が55百万円、配当金の支払1億24百万円などがありましたが、長期借入金の受払による収入1億90百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で213,239千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	135,407千円
産業用機器関連事業	51,342千円
全社（共通）	26,489千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	403,769	132,936	4,648 (80,778)	67,607	-	608,961	214
技術開発本部 技術生産本部 (東京都大田区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	271,447	13,876	( )	11,295	-	296,619	157
営業本部 (東京都大田区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	242	88	( )	334	-	665	79
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	87,918	12,552	( )	1,393	-	101,864	45
本社 (東京都大田区)	全社	その他 設備	143,566	33	43,578 (46,196)	18,046	6,450	211,676	37

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都大田区)	全社	生産管理システム	一式	5,523	3,339

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	150,423	4,291	738	-	155,453	48
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	206,484	36,336	3,702	37,754	284,278	74

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上表の他、大同化工株式会社には機械設備を中心に賃借資産17,303千円(リース契約残高)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
鉄道信号関連事業	268,477	超音波洗浄機、金型等	自己資金
産業用機器関連事業	38,660	研磨機、圧縮式成形機等	自己資金
小計	307,137		
全社	56,267	空調機交換他	自己資金
合計	363,404		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株

発行価格380円 資本組入額190円

失権株公募 116千株

発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	10	45	5	-	1,516	1,585	-
所有株式数(単元)	81	4,689	30	5,704	29	-	7,184	17,717	301,000
所有株式数の割合(%)	0.5	26.5	0.2	32.2	0.2	-	40.5	100.0	-

(注) 自己株式188,303株は「個人その他」の欄に188単元及び「単元未満株式の状況」に303株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52-10	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	561	3.12
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 洋	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計		8,110	45.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,529,000	17,529	同上
単元未満株式	普通株式 301,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,529	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	188,000	-	188,000	1.0
合計	-	188,000	-	188,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22,019	6,343
当期間における取得自己株式	600	150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	188,303	-	188,903	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会	124,807	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	405	354	292	328	307
最低(円)	307	228	164	190	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	290	278	280	299	292	289
最低(円)	261	257	255	277	280	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北原 文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 日本電設工業(株)代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	注3	65
専務取締役	上 席 執 行 役 員 技 術 開 発 本 部 長、産 業 機 器 シ ス テ ム 部 担 当	昆 吉 徳	昭和24年3月7日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)中央研修センター事業研修室長 東日本旅客鉄道(株)JR東日本研究開発センター先端鉄道システム開発センター担当部長 日本電設工業(株)入社、鉄道統括本部新潟支社次長 同社執行役員事業開発本部長 同社執行役員九州支店長 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器システム部長 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長(現)	注3	17
常務取締役	上 席 執 行 役 員 営 業 本 部 長	菱 沼 博 昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産部浅川事業所長 取締役技術生産部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、第一営業部長、貿易部長 常務取締役営業本部長、第二営業部長、貿易部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、貿易部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長(現)	注3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 技術生産 本部長、経営企画 室担当、子会社 担当	宗方 江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部長 取締役技術生産本部長、経営企画 室長 常務取締役技術生産本部長、経営 企画室長、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生 産本部長、経営企画室長、子会社担 当 常務取締役 上席執行役員 技術生 産本部長、経営企画担当、子会社担 当(現)	注3	21
取締役		上條 恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事 事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号シス テム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括 本部副本部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
監査役		田村 薫	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	(株)日立製作所入社 当社入社 技術生産本部管理部長 営業本部営業管理部長 取締役営業本部営業管理部長 当社監査役(現)	注5	13
監査役		今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 平成5年2月 平成10年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務 課課長代理 同社千葉支社設備部長 同社設備部担当部長 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統括本部長、安全推進部担当(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本電設工業㈱入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注6	-
監査役		二村 浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、 山下・柘法律事務所入所 山下・柘・二村法律事務所パート ナー弁護士(現) 第一東京弁護士会監事(現) 当社監査役(現)	注6	-
計							153

- (注) 1 取締役 上條恵司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今井徹、雨宮募、二村浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名の他以下の8名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 営業本部副本部長、大阪支店長	永井 澄夫
執行役員 品質管理部長	角山 義博
執行役員 事務統括部長、内部統制室長	大場 満
執行役員 技術生産本部副本部長	門田 芳司
執行役員 技術開発本部副本部長、研究開発部長	播磨 義憲
執行役員 技術生産本部副本部長、浅川事業所長	角田 政志
執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
執行役員 営業本部副本部長、貿易部長	平井 俊雄



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

#### (イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

#### (ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

#### (ハ) 経営会議

経営会議は、取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

#### (ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、平成22年6月29日から執行役員制度を導入いたしました。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

#### (ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

#### (ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 川田 増三 清和監査法人

指定社員 戸谷 英之 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 13名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的にグループ会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

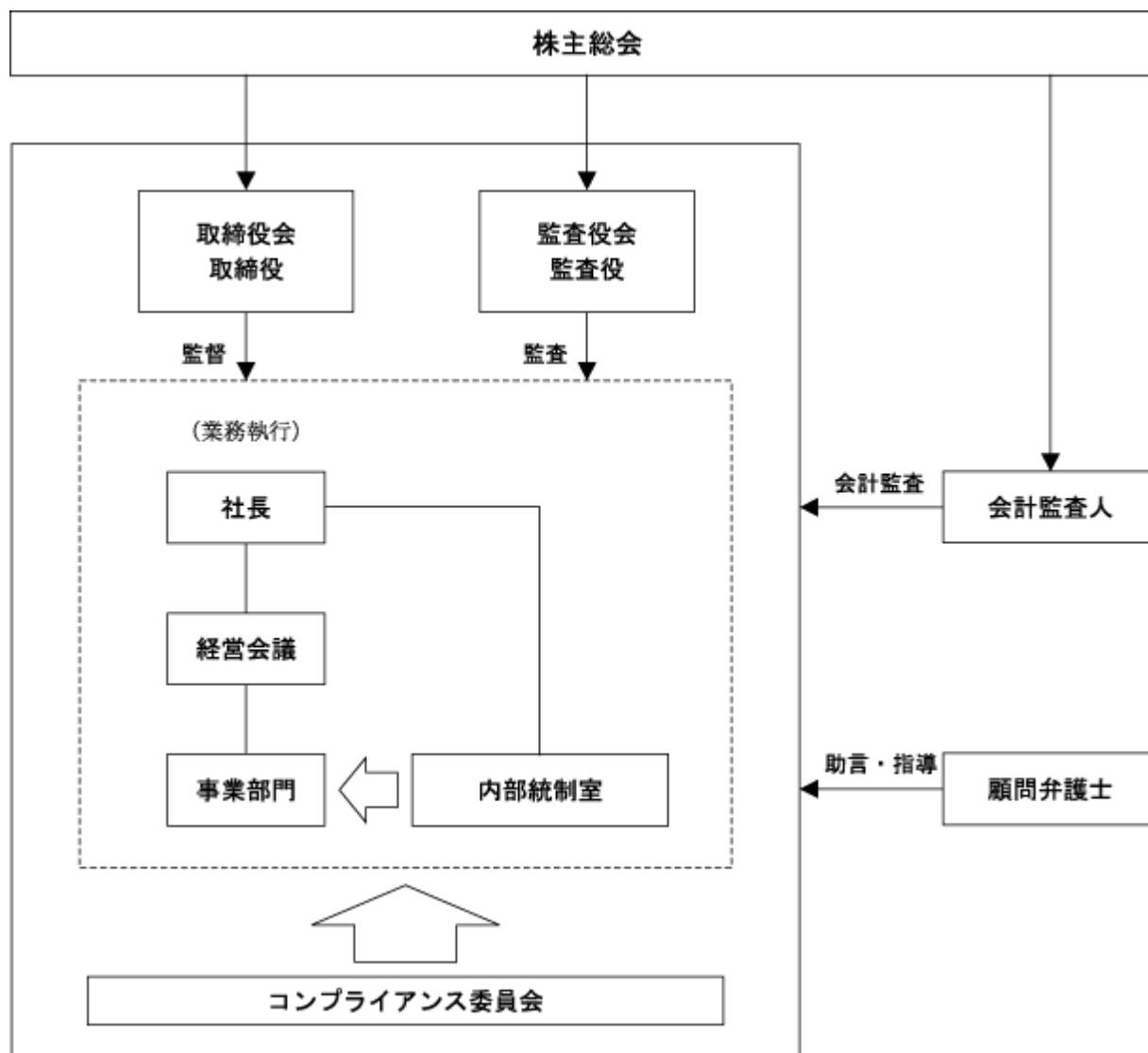
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である上條恵司氏ならびに社外監査役である今井徹氏・雨宮募氏及び二村浩一氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・ 社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



### 内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(口)監査役会」及び「(へ)内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、製造メーカーとしての会社経営に関する十分な経験を持っており、また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### (イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当社は1名の社外取締役を選任しております。鉄道事業会社での豊富な経験を有しておりますので、社外取締役に期待される外部的視点から取締役の業務執行に対する監視を行い、取締役会に出席して、必要に応じた発言を行っております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。1名は上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。他の1名は、財務に関する十分な経験を持っており、さらに他の1名は、鉄道事業会社での豊富な経験を有しており、現在、上場工事会社の常勤取締役として選任されている者であります。

3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

#### (ロ) 社外取締役・監査役による監督・監査と監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、外部的視点から取締役の業務執行を客観的・中立的に監督・監査しております。

常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、常勤監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの内部統制監査・内部通報等の報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,893	96,615	18,950	13,328	14
監査役 (社外監査役を除く。)	17,096	14,940	-	2,156	1
社外役員	10,508	9,517	100	891	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	255,755	255,755	3,955	-	-
非上場株式以外の株式	2,066,890	1,978,310	41,973	-	581,597

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,750	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	1,750	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士である清和監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「デューデリジェンス調査対応業務」について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,666	3,695,207
受取手形及び売掛金	6,172,331	5,165,321
有価証券	9,250	-
商品及び製品	2,467,207	1,929,256
仕掛品	2,760,993	2,895,143
原材料及び貯蔵品	874,330	1,025,473
繰延税金資産	433,314	506,645
その他	55,968	33,275
貸倒引当金	4,078	2,436
流動資産合計	14,476,982	15,247,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,309,690	1, 2 1,268,912
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 268,478	1, 2 200,673
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 129,185	1, 2 104,093
土地	2 66,527	2 66,527
リース資産（純額）	1 8,250	1 44,204
建設仮勘定	-	1,440
有形固定資産合計	1,782,132	1,685,851
無形固定資産	54,626	73,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,983,560	2, 3 3,198,919
繰延税金資産	490,069	555,198
その他	108,419	88,292
貸倒引当金	4,765	-
投資その他の資産合計	3,577,284	3,842,410
固定資産合計	5,414,042	5,601,746
資産合計	19,891,024	20,849,634

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,381	3,226,693
短期借入金	2 3,349,352	2 3,290,610
未払費用	444,026	641,106
未払法人税等	293,441	313,366
未払消費税等	59,438	48,514
賞与引当金	439,339	512,864
役員賞与引当金	38,550	19,050
製品補修引当金	100,796	114,770
受注損失引当金	128,182	49,323
災害損失引当金	-	34,333
その他	708,816	479,758
流動負債合計	8,455,323	8,730,389
固定負債		
長期借入金	2 290,433	2 484,822
退職給付引当金	1,597,260	1,677,989
役員退職慰労引当金	168,823	83,980
その他	6,772	36,772
固定負債合計	2,063,288	2,283,565
負債合計	10,518,612	11,013,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,255,260	6,798,894
自己株式	45,784	52,127
株主資本合計	8,943,232	9,480,523
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	429,179	355,155
その他の包括利益累計額合計	429,179	355,155
純資産合計	9,372,411	9,835,678
負債純資産合計	19,891,024	20,849,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,904,829	16,487,521
売上原価	2, 3 12,417,209	2 12,618,204
売上総利益	3,487,619	3,869,316
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,959,667	1, 2, 3 3,186,975
営業利益	527,952	682,341
営業外収益		
受取利息	966	844
受取配当金	45,347	45,929
受取保険金	40,712	47,708
持分法による投資利益	-	270,333
株式割当益	-	41,860
雑収入	7,100	10,001
営業外収益合計	94,126	416,678
営業外費用		
支払利息	58,356	53,339
貸倒損失	-	9,672
雑損失	6,865	1,387
営業外費用合計	65,221	64,399
経常利益	556,856	1,034,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	1,431
償却債権取立益	300	210
特別利益合計	509	1,642
特別損失		
固定資産除却損	4 4,423	4 4,250
災害による損失	-	5 70,084
特別損失合計	4,423	74,334
税金等調整前当期純利益	552,942	961,928
法人税、住民税及び事業税	312,660	374,575
法人税等調整額	56,187	81,243
法人税等合計	256,473	293,332
少数株主損益調整前当期純利益	-	668,595
当期純利益	296,469	668,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	668,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	83,710
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,686
その他の包括利益合計	-	2 74,023
包括利益	-	1 594,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	594,572

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,083,819	6,255,260
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
当期変動額合計	171,440	543,633
当期末残高	6,255,260	6,798,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	43,163	45,784
当期変動額		
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	2,620	6,343
当期末残高	45,784	52,127
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,774,412	8,943,232
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	168,819	537,290
当期末残高	8,943,232	9,480,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	343,532	429,179
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	74,023
<b>当期変動額合計</b>	85,647	74,023
<b>当期末残高</b>	429,179	355,155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	343,532	429,179
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	74,023
<b>当期変動額合計</b>	85,647	74,023
<b>当期末残高</b>	429,179	355,155
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,117,945	9,372,411
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	296,469	668,595
自己株式の取得	2,620	6,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	74,023
<b>当期変動額合計</b>	254,466	463,267
<b>当期末残高</b>	9,372,411	9,835,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	552,942	961,928
減価償却費	345,564	284,371
持分法による投資損益（は益）	-	270,333
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,667	6,407
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	19,500
賞与引当金の増減額（は減少）	439,339	73,524
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,868	84,843
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,897	80,729
製品補修引当金の増減額（は減少）	100,796	13,974
受注損失引当金の増減額（は減少）	128,182	78,859
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	34,333
受取利息及び受取配当金	46,313	46,774
支払利息	58,356	53,339
固定資産除却損	4,423	4,250
売上債権の増減額（は増加）	335,233	1,007,009
たな卸資産の増減額（は増加）	29,203	252,657
仕入債務の増減額（は減少）	289,470	333,311
未払費用の増減額（は減少）	579,920	197,079
未払消費税等の増減額（は減少）	8,726	10,923
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,408	22,495
その他の流動負債の増減額（は減少）	57,406	260,064
その他	90	48,741
小計	354,671	3,012,686
利息及び配当金の受取額	46,313	48,874
利息の支払額	58,356	53,339
法人税等の支払額	343,196	347,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	568	2,660,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	70,000
定期預金の払戻による収入	10,000	76,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	158,781	159,663
投資有価証券の取得による支出	19,321	1,237
関係会社株式の取得による支出	-	539,875
貸付金の回収による収入	2,333	3,344
その他	8,086	19,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,856	671,660

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	170,000
短期借入金の返済による支出	105,000	225,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	644,841	179,352
自己株式の取得による支出	2,620	6,343
配当金の支払額	124,887	124,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,349	4,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,774	1,993,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,440	1,656,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,666	3,650,207



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより関連会社に該当し、持分法を適用していません。 ただし、当連結会計年度は、期末日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法 仕掛品 ...個別法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 当連結会計年度より、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社大同システムズは、連結子会社である大同テクノサービス株式会社に吸収合併され、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品及び製品、原材料及び貯蔵品...同左 仕掛品 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前連結会計年度の割引率は変更しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補修引当金 製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補修引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当連結会計年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(製造管理単位の小口化)</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当連結会計年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末のたな卸資産の金額は、前連結会計年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(製品補修引当金)</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の補修費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は100,796千円減少しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>当連結会計年度において翌連結会計年度以降の受注損失が確実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は128,182千円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 5,018,651千円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 5,195,089千円であります。			
2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び 担保に対する借入金は次のとおりであります。				2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び 担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物 (うち財団抵当)	928,414 (923,859)	短期借入金 (うち財団抵当)	2,935,000 (2,935,000)	建物及び構築物 (うち財団抵当)	407,856 (403,769)	短期借入金 (うち財団抵当)	2,535,000 (2,535,000)
機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	204,262 (204,262)	1年内返済の 長期借入金 (うち財団抵当)	164,352 (164,352)	機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	132,696 (132,696)	1年内返済の 長期借入金 (うち財団抵当)	160,356 (160,356)
工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	118,763 (118,763)	長期借入金 (うち財団抵当)	227,933 (227,933)	工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	67,607 (67,607)	長期借入金 (うち財団抵当)	67,322 (67,322)
土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	22,948 (4,648)		
投資有価証券	432,790			投資有価証券	416,432		
合計 (うち財団抵当)	1,715,818 (1,260,173)	合計 (うち財団抵当)	3,327,286 (3,327,286)	合計 (うち財団抵当)	1,047,541 (608,722)	合計 (うち財団抵当)	2,762,679 (2,762,679)
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 660,914千円				3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 964,852千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの				1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給料諸手当		790,245千円		給料諸手当		832,257千円	
賞与		49,077千円		賞与		100,372千円	
賞与引当金繰入		112,315千円		賞与引当金繰入		108,127千円	
減価償却費		31,289千円		減価償却費		30,007千円	
研究開発費		423,431千円		研究開発費		564,140千円	
製品補修費		393,797千円		製品補修費		459,411千円	
2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。				2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。			
科目	製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)	科目	製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)
退職給付費用	152,537	45,022	197,559	退職給付費用	148,664	52,506	201,171
役員賞与 引当金繰入額	-	38,450	38,450	役員賞与 引当金繰入額	-	19,150	19,150
役員退職慰労 引当金繰入額	-	43,316	43,316	役員退職慰労 引当金繰入額	-	23,807	23,807
賞与引当金繰 入額	327,024	112,315	439,339	賞与引当金繰 入額	404,737	108,127	512,864
貸倒引当金繰 入額	-	599	599	製品補修引当 金繰入額(製 品補修費)	-	114,770	114,770
製品補修引当 金繰入額(製 品補修費)	-	100,796	100,796	受注損失引当 金繰入額	9,000	-	9,000
受注損失引当 金繰入額	128,182	-	128,182				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。			
一般管理費		423,431千円		一般管理費		564,140千円	
当期製造費用		39,526千円					
合計		462,958千円					
4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。				4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。			
建物及び構築物		1,209千円		機械装置及び運搬具		2,692千円	
機械装置及び運搬具		315千円		工具、器具及び備品		1,557千円	
工具、器具及び備品		2,897千円					
5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。				5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。			
たな卸資産廃棄・修繕費				たな卸資産廃棄・修繕費		32,227千円	
固定資産廃棄・修繕費				固定資産廃棄・修繕費		17,110千円	
労務費				労務費		17,771千円	
その他				その他		2,975千円	
合計				合計		70,084千円	



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	382,116千円
合計	382,116千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	85,647千円
合計	85,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	156,758	9,526	-	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 9,526株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	166,284	22,019	-	188,303

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 22,019株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,807	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,707,666千円	現金及び預金勘定 3,695,207千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000千円
現金及び現金同等物 1,656,666千円	現金及び現金同等物 3,650,207千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	118,092	88,460	29,632	機械装置及び 運搬具	83,308	66,004	17,303
工具、器具及 び備品	157,437	123,177	34,260	工具、器具及 び備品	105,058	90,895	14,162
合計	275,530	211,637	63,893	合計	188,366	156,900	31,466
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が 低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が 低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
			32,427千円				19,997千円
1年以内				1年以内			
1年超			31,466千円	1年超			11,468千円
合計			63,893千円	合計			31,466千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 にしめる割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 にしめる割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。			
(3) 支払リース料及び減価償却累計額				(3) 支払リース料及び減価償却累計額			
			43,718千円				32,427千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			43,718千円	減価償却費相当額			32,427千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
2 ファイナンス・リース取引				2 ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
本社におけるテレビ会議システム(工具、器具及び備 品)であります。				電動式射出成形機(機械及び装置)、テレビ会議シ ステム(工具、器具及び備品)等であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	1,707,666	1,707,666	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,172,331	6,172,331	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	9,250	9,250	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,066,890	2,066,890	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,893,381)	(2,893,381)	-
(6) 短期借入金	(3,349,352)	(3,349,352)	-
(7) 長期借入金	(290,433)	(282,070)	(8,362)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

短期借入金

短期プライムレートによる変動金利により調達しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	916,670

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券はありません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	175,610	75,368	15,380	15,393	8,680
合計	-	175,610	75,368	15,380	15,393	8,680

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額( 1 )	時価( 1 )	差額( 1 )
( 1 ) 現金及び預金	3,695,207	3,695,207	-
( 2 ) 受取手形及び売掛金	5,165,321	5,165,321	-
( 3 ) 投資有価証券			
其他有価証券	1,978,310	1,978,310	-
( 4 ) 支払手形及び買掛金	(3,226,693)	(3,226,693)	-
( 5 ) 短期借入金	(3,115,000)	(3,115,000)	-
( 6 ) 長期借入金( 2 )	(660,433)	(662,139)	( 1,706)

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

( 2 ) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,220,608

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、( 3 ) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,695,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,165,321	-	-	-
合計	8,860,529	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	175,610	75,368	15,380	15,393	372,906	5,774
リース債務	9,642	9,642	9,642	8,855	6,546	2,084
合計	185,253	85,011	25,023	24,248	379,453	7,859

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,729,185	967,830	761,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	337,705	376,585	38,880
合計		2,066,890	1,344,415	722,474

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,245,728	595,088	650,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	732,582	801,624	69,042
合計		1,978,310	1,396,713	581,597

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,385,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">699,106千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,686,830千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,570千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,385,937千円	年金資産	699,106千円	未積立退職給付債務	1,686,830千円	未認識数理計算上の差異	89,570千円	連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	1,597,260千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,357,428千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">722,697千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,634,730千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,677,989千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,677,989千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,357,428千円	年金資産	722,697千円	未積立退職給付債務	1,634,730千円	未認識数理計算上の差異	43,258千円	連結貸借対照表計上額純額	1,677,989千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金	1,677,989千円
退職給付債務	2,385,937千円																												
年金資産	699,106千円																												
未積立退職給付債務	1,686,830千円																												
未認識数理計算上の差異	89,570千円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円																												
前払年金費用	- 千円																												
退職給付引当金	1,597,260千円																												
退職給付債務	2,357,428千円																												
年金資産	722,697千円																												
未積立退職給付債務	1,634,730千円																												
未認識数理計算上の差異	43,258千円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,677,989千円																												
前払年金費用	- 千円																												
退職給付引当金	1,677,989千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,070千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,086千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,568千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	133,070千円	利息費用	51,950千円	期待運用収益	14,086千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円	退職給付費用	193,568千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,943千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,973千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,982千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206,386千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	149,943千円	利息費用	51,973千円	期待運用収益	13,982千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,452千円	退職給付費用	206,386千円								
勤務費用	133,070千円																												
利息費用	51,950千円																												
期待運用収益	14,086千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円																												
退職給付費用	193,568千円																												
勤務費用	149,943千円																												
利息費用	51,973千円																												
期待運用収益	13,982千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	18,452千円																												
退職給付費用	206,386千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 645,301</p> <p>役員退職慰労引当金 68,542</p> <p>賞与引当金 179,468</p> <p>受注損失引当金 52,041</p> <p>製品補修引当金 40,923</p> <p>未払事業税 24,458</p> <p>減価償却限度超過額 66,741</p> <p>減損損失 48,803</p> <p>その他 146,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,272,912</p> <p>評価性引当額 56,184</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,216,728</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 293,344</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 293,344</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 923,383</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 679,496</p> <p>役員退職慰労引当金 34,095</p> <p>賞与引当金 208,222</p> <p>受注損失引当金 20,025</p> <p>製品補修引当金 46,596</p> <p>未払事業税 26,360</p> <p>社会保険料 29,284</p> <p>減価償却限度超過額 72,820</p> <p>減損損失 48,803</p> <p>その他 188,451</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,354,156</p> <p>評価性引当額 56,184</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,297,971</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 236,128</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 236,128</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,061,843</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 4.0%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 5.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>研究開発費減税 2.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 2.3%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>研究開発費減税 2.2%</p> <p>持分法による投資利益 11.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	-	15,904,829
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,116	452,927	489,043	(489,043)	-
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	(489,043)	15,904,829
営業費用	13,059,556	1,868,937	14,928,494	448,382	15,376,877
営業利益	1,419,927	45,451	1,465,378	(937,426)	527,952
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
資本的支出	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業.....鉄道信号保安装置及び設備工事

産業用機器関連事業.....産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は918,980千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,677,032千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道信号関連事業及び産業用機器関連事業の2つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」及び「産業用機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	-	15,904,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,116	452,927	489,043	489,043	-
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	489,043	15,904,829
セグメント利益	1,419,927	45,451	1,465,378	937,426	527,952
セグメント資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
その他の項目					
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注) 1 セグメント利益の調整額 937,426千円には、セグメント間取引消去 18,446千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 918,980円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,677,032千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金1,174,344千円及び全社固定資産4,089,473千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,814,469	1,673,051	16,487,521	-	16,487,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,695	366,723	414,418	414,418	-
計	14,862,165	2,039,775	16,901,940	414,418	16,487,521
セグメント利益	1,596,545	68,269	1,664,815	982,473	682,341
セグメント資産	11,193,976	1,767,602	12,961,579	7,888,055	20,849,634
その他の項目					
減価償却費	201,933	63,958	265,891	18,479	284,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,407	51,342	186,750	26,489	213,239

(注) 1 セグメント利益の調整額 982,473千円には、セグメント間取引消去 12,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 970,431円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,888,055千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,054,046千円及び全社固定資産4,331,471千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,079,605	鉄道信号関連事業
ジェイアール西日本商事株式会社	1,775,606	鉄道信号関連事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（会社等）	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接 11.96	当社製品の販売及び同社製品の仕入	鉄道信号製品の販売	604,602	受取手形及び売掛金	378,455
							鉄道信号製品の仕入	173	支払手形及び買掛金	-

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	流動資産合計	固定資産合計	流動負債合計	固定負債合計	純資産合計
株式会社三工社	4,524,875	3,534,534	1,744,439	1,744,133	4,570,836

(単位：千円)

	売上高	税引前当期純損失	当期純損失
株式会社三工社	5,701,196	208,228	150,339

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.01円	1株当たり純資産額	551.65円
1株当たり当期純利益金額	16.60円	1株当たり当期純利益金額	37.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,372,411	9,835,678
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	9,372,411	9,835,678
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	166,284	188,303
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式の数(株)	17,851,716	17,829,697

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	296,469	668,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,469	668,595
普通株式の期中平均株式数(株)	17,855,846	17,838,721

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,170,000	3,115,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,352	175,610	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,890	9,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,433	484,822	2.0	平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,772	36,772	-	平成28年8月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,648,448	3,821,848	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,368	15,380	15,393	372,906
リース債務	9,642	9,642	8,855	6,546

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,221,774	4,253,439	3,463,870	6,548,437
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	6,384	458,494	151,727	345,321
四半期純利益金額 (千円)	36,576	299,402	113,307	219,310
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.05	16.78	6.35	12.30

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,344	3,054,046
受取手形	<sup>2</sup> 559,701	496,130
売掛金	<sup>2</sup> 5,188,655	4,237,860
有価証券	9,250	-
商品及び製品	2,483,728	1,940,320
仕掛品	2,723,059	2,839,014
原材料及び貯蔵品	833,886	1,000,248
前払費用	1,902	945
繰延税金資産	358,442	443,057
その他	68,495	58,533
貸倒引当金	210	-
流動資産合計	13,401,256	14,070,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,471,027	2,523,866
減価償却累計額	1,576,727	1,634,662
建物（純額）	<sup>1</sup> 894,300	<sup>1</sup> 889,203
構築物	121,337	112,650
減価償却累計額	91,495	94,908
構築物（純額）	<sup>1</sup> 29,841	<sup>1</sup> 17,741
機械及び装置	1,077,720	1,077,675
減価償却累計額	873,458	919,207
機械及び装置（純額）	<sup>1</sup> 204,262	<sup>1</sup> 158,467
車両運搬具	12,507	11,644
減価償却累計額	11,835	10,625
車両運搬具（純額）	672	1,019
工具、器具及び備品	1,892,348	1,883,582
減価償却累計額	1,769,417	1,784,905
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 122,931	<sup>1</sup> 98,677
土地	<sup>1</sup> 48,227	<sup>1</sup> 48,227
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	750	2,550
リース資産（純額）	8,250	6,450
建設仮勘定	-	1,440
有形固定資産合計	1,308,484	1,221,227
無形固定資産		
ソフトウェア	28,727	49,115
電話加入権	8,896	8,896
その他	780	-
無形固定資産合計	38,403	58,011

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,322,646	1 2,234,066
関係会社株式	781,112	807,812
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	7,679	7,322
長期前払費用	3,301	5,284
敷金及び保証金	48,288	37,519
保険積立金	7,782	9,479
繰延税金資産	386,555	440,940
投資その他の資産合計	3,580,236	3,565,296
<b>固定資産合計</b>	<b>4,927,124</b>	<b>4,844,535</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,328,381</b>	<b>18,914,693</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,509,634	2 1,702,911
買掛金	2 1,480,354	2 1,611,465
短期借入金	1 3,160,000	1 3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	1 160,344	1 160,356
リース債務	1,890	1,890
未払金	2 578,026	57,906
未払費用	428,087	606,399
未払法人税等	266,391	288,275
未払消費税等	38,604	36,086
前受金	125,809	381,975
預り金	19,011	18,654
賞与引当金	351,879	423,754
役員賞与引当金	29,000	19,050
製品補修引当金	100,796	114,770
受注損失引当金	128,182	49,323
災害損失引当金	-	25,745
その他	-	2,962
流動負債合計	8,378,011	8,606,527
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 227,679	1 437,322
リース債務	6,772	4,882
退職給付引当金	1,353,000	1,418,690
役員退職慰労引当金	151,763	65,800
固定負債合計	1,739,214	1,926,696
<b>負債合計</b>	<b>10,117,226</b>	<b>10,533,223</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,417,000	4,527,000
繰越利益剰余金	392,753	543,121
利益剰余金合計	5,094,003	5,354,371
自己株式	45,784	52,127
株主資本合計	7,781,975	8,036,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429,179	345,469
評価・換算差額等合計	429,179	345,469
純資産合計	8,211,155	8,381,469
負債純資産合計	18,328,381	18,914,693

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,823,315	15,191,121
売上原価		
製品期首たな卸高	2,747,750	2,483,728
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 12,081,455	11,924,753
合計	14,829,205	14,408,481
他勘定振替高	<sup>2</sup> 626,641	<sup>2</sup> 852,782
製品期末たな卸高	2,483,728	1,940,320
売上原価合計	<sup>5, 6</sup> 11,718,835	<sup>6</sup> 11,615,378
売上総利益	3,104,480	3,575,742
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	153,488	152,554
役員報酬	144,781	119,054
給料及び手当	541,708	607,382
賞与	65,014	96,903
賞与引当金繰入額	88,225	101,831
退職金	9,326	4,699
退職給付費用	42,304	50,449
役員退職慰労引当金繰入額	36,066	22,527
役員賞与引当金繰入額	29,000	19,050
法定福利費	100,372	117,771
旅費及び交通費	66,921	62,765
減価償却費	30,281	28,005
研究開発費	<sup>1</sup> 423,431	<sup>1</sup> 564,140
製品補修費	393,797	459,411
その他	622,198	578,217
販売費及び一般管理費合計	2,746,918	2,984,762
営業利益	357,562	590,980
営業外収益		
受取利息	662	690
受取配当金	<sup>4</sup> 76,347	<sup>5</sup> 71,009
受取地代家賃	<sup>4</sup> 13,526	<sup>5</sup> 10,895
受取保険金	31,954	37,758
株式割当益	-	41,860
雑収入	6,106	7,761
営業外収益合計	128,597	169,975
営業外費用		
支払利息	56,432	51,800
雑損失	924	1,387
営業外費用合計	57,356	53,188
経常利益	428,802	707,768

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	300	210
特別利益合計	300	210
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 4,021	<sup>3</sup> 4,183
災害による損失	-	<sup>4</sup> 56,166
特別損失合計	4,021	60,350
税引前当期純利益	425,081	647,628
法人税、住民税及び事業税	267,178	344,081
法人税等調整額	75,935	81,783
法人税等合計	191,243	262,298
当期純利益	233,838	385,330

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,113,391	59.6	7,324,046	60.8
外注加工費		1,107,861	9.3	1,087,844	9.0
労務費	1	2,468,975	20.7	2,710,293	22.5
経費	2	1,235,958	10.4	918,524	7.7
当期総製造費用		11,926,186	100.0	12,040,708	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,878,328		2,723,059	
合計		14,804,514		14,763,767	
期末仕掛品たな卸高		2,723,059		2,839,014	
当期製品製造原価		12,081,455		11,924,753	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	このうち退職給付引当金繰入額は120,315千円、賞与引当金繰入額は263,653千円であります。	1	このうち退職給付引当金繰入額は126,853千円、賞与引当金繰入額は321,922千円であります。
2	経費の主なものは 減価償却費 250,556千円 修繕費 35,754千円 旅費・交通費 193,163千円 電力料 37,553千円 業務委託費 407,116千円 等であります。	2	経費の主なものは 減価償却費 199,586千円 修繕費 38,124千円 旅費・交通費 191,551千円 電力料 39,075千円 業務委託費 300,102千円 等であります。

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,167,000	4,417,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	250,000	110,000
<b>当期変動額合計</b>	250,000	110,000
当期末残高	4,417,000	4,527,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	533,943	392,753
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,028	124,962
<b>当期純利益</b>	233,838	385,330
別途積立金の積立	250,000	110,000
<b>当期変動額合計</b>	141,190	150,368
当期末残高	392,753	543,121
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,985,193	5,094,003
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	125,028	124,962
<b>当期純利益</b>	233,838	385,330
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	108,809	260,368
当期末残高	5,094,003	5,354,371

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	43,163	45,784
当期変動額		
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	2,620	6,343
当期末残高	45,784	52,127
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,675,786	7,781,975
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
自己株式の取得	2,620	6,343
当期変動額合計	106,188	254,025
当期末残高	7,781,975	8,036,000
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	83,710
当期変動額合計	85,647	83,710
当期末残高	429,179	345,469
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	343,532	429,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	83,710
当期変動額合計	85,647	83,710
当期末残高	429,179	345,469
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,019,319	8,211,155
当期変動額		
剰余金の配当	125,028	124,962
当期純利益	233,838	385,330
自己株式の取得	2,620	6,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,647	83,710
当期変動額合計	191,835	170,314
当期末残高	8,211,155	8,381,469

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式、関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1)商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前事業年度の割引率は変更していません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品補修引当金 製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 当連結会計年度末の契約案件のうち当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品補修引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 同左</p> <p>(8) 災害損失引当金 東北地方太平洋沖地震により、固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当事業年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 製造管理単位の小口化</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当事業年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度末のたな卸資産の金額は、前事業年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 製品補修引当金</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は100,796千円減少しております。</p> <p>4 受注損失引当金</p> <p>当事業年度において翌事業年度以降の受注損失が確定視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128,182千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。				1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
建物 (財団抵当)	894,017 (894,017)	短期借入金 (財団抵当)	2,935,000 (2,935,000)	建物 (財団抵当)	386,617 (386,617)	短期借入金 (財団抵当)	2,535,000 (2,535,000)
構築物 (財団抵当)	29,841 (29,841)	1年以内返済予定の長期借入金 (財団抵当)	160,344 (160,344)	構築物 (財団抵当)	17,151 (17,151)	1年以内返済予定の長期借入金 (財団抵当)	160,356 (160,356)
機械及び装置 (財団抵当)	204,262 (204,262)	長期借入金 (財団抵当)	227,679 (227,679)	機械及び装置 (財団抵当)	132,696 (132,696)	長期借入金 (財団抵当)	67,322 (67,322)
工具、器具及び備品 (財団抵当)	118,763 (118,763)			工具、器具及び備品 (財団抵当)	67,607 (67,607)		
土地 (財団抵当)	13,288 (13,288)			土地 (財団抵当)	4,648 (4,648)		
投資有価証券	432,790			投資有価証券	416,432		
合計 (財団抵当)	1,692,963 (1,260,173)	合計 (財団抵当)	3,323,024 (3,323,024)	合計 (財団抵当)	1,025,154 (608,722)	合計 (財団抵当)	2,762,679 (2,762,679)
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。				2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			
			6,052千円				41,909千円
			190,451千円				334,836千円
			441,466千円				12,936千円
			552,282千円				
3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。				3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。			
			4,262千円				254千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 462,958千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 564,140千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 606,657千円 固定資産振替高 19,983千円 合計 626,641千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 814,303千円 固定資産振替高 25,332千円 特別損失 13,146千円 合計 852,782千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 989千円 機械及び装置 217千円 工具、器具及び備品 2,814千円 合計 4,021千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,677千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 1,490千円 合計 4,183千円
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 33,100千円 受取地代家賃 13,526千円	4 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄・修繕費 32,227千円 固定資産修繕費 6,346千円 労務費 14,703千円 その他 2,889千円 合計 56,166千円
5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128,182千円	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 25,080千円 受取地代家賃 10,895千円
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 11,308千円	6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 9,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	156,758	9,526	-	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 9,526株



当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	166,284	22,019	-	188,303

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,019株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	157,437	123,177	34,260	工具、器具 及び備品	105,058	90,895	14,162
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			20,098千円	1年内			11,436千円
1年超			14,162千円	1年超			2,725千円
合計			34,260千円	合計			14,162千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,531千円	支払リース料			20,098千円
減価償却費相当額			27,531千円	減価償却費相当額			20,098千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 ファイナンス・リース取引 (借主側)				2 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
本社におけるテレビ会議システムであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	120,197千円
(2) 関連会社株式	660,914千円
合計	781,112千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	120,197千円
(2) 関連会社株式	687,614千円
合計	807,812千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">549,318</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,862</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,041</td></tr> <tr><td>製品補修引当金</td><td style="text-align: right;">40,923</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,803</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,343</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">744,998</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	549,318	役員退職慰労引当金	61,615	賞与引当金	142,862	受注損失引当金	52,041	製品補修引当金	40,923	減価償却限度超過額	66,741	減損損失	48,803	未払事業税	21,979	その他	110,241	繰延税金資産小計	1,094,527	評価性引当額	56,184	繰延税金資産合計	1,038,343	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	293,344	繰延税金負債合計	293,344	繰延税金資産の純額	744,998	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">575,988</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,714</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,044</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,025</td></tr> <tr><td>製品補修引当金</td><td style="text-align: right;">46,596</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,820</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,803</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,126</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">883,997</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	575,988	役員退職慰労引当金	26,714	賞与引当金	172,044	受注損失引当金	20,025	製品補修引当金	46,596	減価償却限度超過額	72,820	減損損失	48,803	未払事業税	23,894	その他	189,423	繰延税金資産小計	1,176,310	評価性引当額	56,184	繰延税金資産合計	1,120,126	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	236,128	繰延税金負債合計	236,128	繰延税金資産の純額	883,997
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	549,318																																																																				
役員退職慰労引当金	61,615																																																																				
賞与引当金	142,862																																																																				
受注損失引当金	52,041																																																																				
製品補修引当金	40,923																																																																				
減価償却限度超過額	66,741																																																																				
減損損失	48,803																																																																				
未払事業税	21,979																																																																				
その他	110,241																																																																				
繰延税金資産小計	1,094,527																																																																				
評価性引当額	56,184																																																																				
繰延税金資産合計	1,038,343																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	293,344																																																																				
繰延税金負債合計	293,344																																																																				
繰延税金資産の純額	744,998																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	575,988																																																																				
役員退職慰労引当金	26,714																																																																				
賞与引当金	172,044																																																																				
受注損失引当金	20,025																																																																				
製品補修引当金	46,596																																																																				
減価償却限度超過額	72,820																																																																				
減損損失	48,803																																																																				
未払事業税	23,894																																																																				
その他	189,423																																																																				
繰延税金資産小計	1,176,310																																																																				
評価性引当額	56,184																																																																				
繰延税金資産合計	1,120,126																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	236,128																																																																				
繰延税金負債合計	236,128																																																																				
繰延税金資産の純額	883,997																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	4.8%	交際費等永久に損金にされない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	研究開発費減税	4.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
住民税均等割額	4.8%																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	6.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																				
研究開発費減税	4.0%																																																																				
その他	2.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.96円	1株当たり純資産額	470.08円
1株当たり当期純利益金額	13.10円	1株当たり当期純利益金額	21.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	8,211,155	8,381,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,211,155	8,381,469
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	166,284	188,303
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式の数(株)	17,851,716	17,829,697

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	233,838	385,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,838	385,330
普通株式の期中平均株式数(株)	17,855,846	17,838,721

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本電設工業(株)	517,024	457,566
東日本旅客鉄道(株)	80,000	370,000
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321,000
日本リーテック(株)	502,651	218,150
東海旅客鉄道(株)	300	197,700
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
日本信号(株)	111,562	70,730
(株)みずほフィナンシャルグループ	492,670	67,988
(株)東邦銀行	275,487	61,984
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
(株)東芝	105,000	42,735
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	37,579
第一生命保険(株)	299	37,524
ブルドックソース(株)	180,000	30,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	27,682
(株)日立製作所	45,000	19,485
その他19銘柄	573,494	94,653
合計	3,235,639	2,234,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,471,027	52,839	-	2,523,866	1,634,662	57,585	889,203
構築物	121,337	1,913	10,600	112,650	94,908	3,762	17,741
機械及び装置	1,077,720	20,561	20,607	1,077,675	919,207	63,678	158,467
車両及び運搬具	12,507	1,615	2,478	11,644	10,625	1,223	1,019
工具、器具及び備品	1,892,348	66,524	75,289	1,883,582	1,784,905	88,887	98,677
土地	48,227	-	-	48,227	-	-	48,227
リース資産	9,000	-	-	9,000	2,550	1,800	6,450
建設仮勘定	-	1,440	-	1,440	-	-	1,440
有形固定資産計	5,632,169	144,893	108,975	5,668,087	4,446,860	216,937	1,221,227
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	79,453	30,338	10,654	49,115
電話加入権	-	-	-	8,896	-	-	8,896
無形固定資産計	-	-	-	88,349	30,338	10,654	58,011
投資その他の資産							
長期前払費用	3,301	5,285	-	8,586	3,302	3,302	5,284
投資その他の資産計	3,301	5,285	-	8,586	3,302	3,302	5,284

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅川事業所 第六工場増改築	36,139千円
機械及び装置	浅川事業所 踏切総合デモ装置研修展示試験用	9,682千円
ソフトウェア	本社 AutoCAD2011ネットワークライセンス	9,990千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅川事業所 浸水防止制御器試作品	2,357千円
--------	------------------	---------

3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210	-	-	210	-
賞与引当金	351,879	423,754	345,546	6,332	423,754
役員賞与引当金	29,000	19,050	29,000	-	19,050
製品補修引当金	100,796	114,770	100,796	-	114,770
受注損失引当金	128,182	9,000	87,859	-	49,323
災害損失引当金	-	25,745	-	-	25,745
役員退職慰労引当金	151,763	16,375	102,338	-	65,800

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収不能見込額に対する入金額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給見込額に対して実際の支給額減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,454
預金	
当座預金	2,482,297
普通預金	542,079
定期預金	20,000
別段預金	2,214
計	3,046,591
合計	3,054,046

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リーテック(株)	155,371
(株)三工社	76,734
西日本電気システム(株)	67,686
日本機械工業(株)	34,535
京三電設工業(株)	25,475
その他	136,328
合計	496,130

期日別内訳

決済期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月 以降	計
金額(千円)	111,940	109,501	103,702	125,530	45,455	496,130

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,256,693
日本電設工業(株)	337,545
(株)北海道ジェイアール商事	228,936
東京都交通局	176,457
東海旅客鉄道(株)	173,658
その他	2,064,569
合計	4,237,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) ÷ 2 365
5,188,655	15,963,711	16,914,506	4,237,860	80.0	107.8

(注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	1,849,233
産業用機器関連事業	91,087
合計	1,940,320

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,430,138
産業用機器関連事業	408,875
合計	2,839,014

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	73,471	絶縁部品	38,193
電線	15,064	ネジ・ボルト類	20,684
非鉄金属	19,819	その他	47,349
鋳物・合金	6,884		
電気部品	778,782	合計	1,000,248



2) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H I	453,409
セントラルエンジニアリング(株)	132,171
双信電機(株)	73,093
ノバラックスジャパン(株)	71,029
芝電機(株)	61,800
その他	911,406
合計	1,702,911

期日別内訳

決済期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月 以降	計
金額(千円)	107,680	696,353	386,205	341,480	171,191	1,702,911

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同電器(株)	132,260
大同電興(株)	126,072
(株)京三製作所	100,830
双信電機(株)	96,502
(株)I H I	90,289
その他	1,065,510
合計	1,611,465

短期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	970,000
(株)三菱東京UFJ銀行	535,000
(株)東邦銀行	400,000
合計	3,105,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,098,130
未認識数理計算上の差異	43,258
年金資産	722,697
合計	1,418,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daido-signal.co.jp/">http://www.daido-signal.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同信号株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同信号株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。